



伊丹市における地域ケア会議について

伊丹市
伊丹市地域包括支援センター

伊丹市における地域ケア会議について

— 目次 —

1. 地域ケア会議の定義	・・・	2
2. 地域ケア会議の目的	・・・	2
3. 地域ケア会議の機能	・・・	3
4. 伊丹市が目指す地域包括ケア	・・・	3
5. 伊丹市における地域ケア会議について	・・・	4
(1) ケアマネジャー支援		
①ケアマネジメント支援会議	・・・	4
(2) 利用者支援		
①個別レベルの地域ケア会議	・・・	6
②日常生活圏域レベルの地域ケア会議	・・・	8
③全市域レベルのケア会議	・・・	11
④伊丹市の地域ケア会議の特徴	・・・	11
<参考資料・地域ケア会議資料様式集>	・・・	12
・資料①「個別ケア会議 アセスメントシート」	・・・	13
・資料②「個別ケア会議 事例シート」	・・・	14
・資料③「個別ケア会議 次第」	・・・	15
・資料④「個人情報における誓約書」	・・・	16

1. 地域ケア会議の定義

地域ケア会議は、地域包括支援センターまたは市町村が主催し、設置・運営する「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」と定義されています。

そして、地域ケア会議の構成員は、「会議の目的に応じ、行政職員、センター職員、介護支援専門員、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、住民組織等の中から、必要に応じて出席者を調整する」とされています。

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築にあたっては、①センター単位のネットワーク、②市町村単位のネットワーク、③市町村の圏域を超えたネットワークなど、地域の特性に応じたネットワークを構築することにより、地域の関係者との相互のつながりを築き、日常的に連携が図られるよう留意する必要があります。

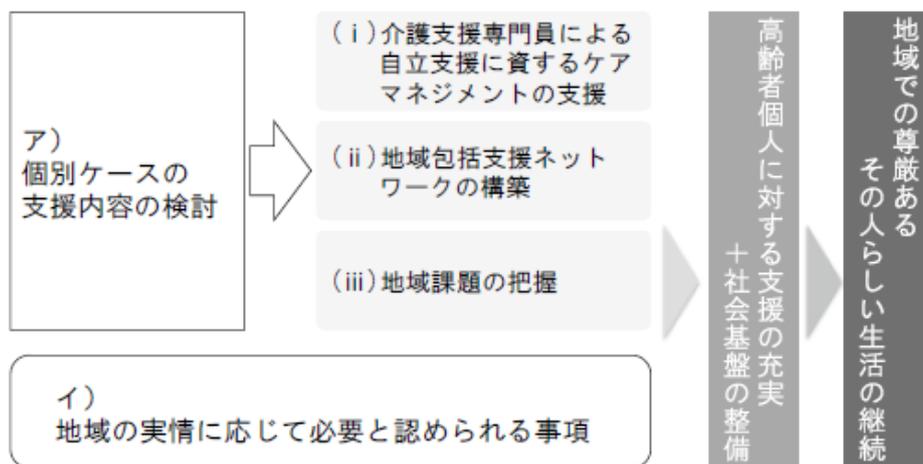
(地域ケア会議運営マニュアルP21 より)

2. 地域ケア会議の目的

地域ケア会議の目的は、個別ケース（困難事例等）の支援を通じた、

- ①地域の介護支援専門員の、法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援
- ②高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築
- ③個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握

等



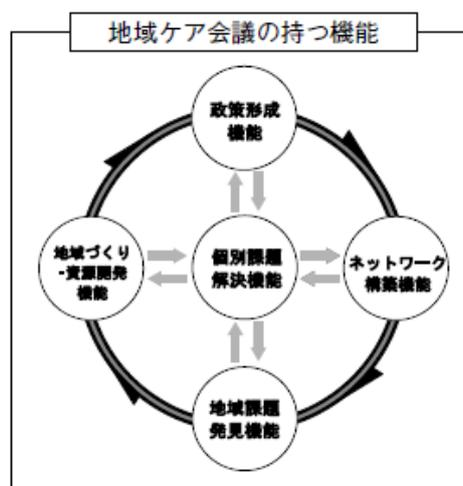
(地域ケア会議運営マニュアルP22 より)

★目指すところは、
高齢者が地域の中で、その人らしい尊厳ある生活を続けられる地域づくり

3. 地域ケア会議の機能

地域ケア会議は主に5つの機能を有します。個別ケースの支援内容の検討を通じて、主に個別課題解決機能、地域包括支援ネットワーク構築機能、地域課題発見機能が発揮されます。また、地域の実情に応じて必要と認められるものとして、地域づくり・資源開発機能や政策形成機能が発揮されると考えられます。これらの機能は相互に関係し合い、循環しています。

各機能の有機的な相互連関（相互補完）を実現できるように、市町村の実情に応じて、参加者や設置範囲の異なる地域ケア会議やその他の会議を組み合わせることが、市町村には求められます。



①個別課題解決機能

- ・個別ケースについて多機関・多職種が多角的視点から検討を行うことにより、被保険者（住民）の課題解決を支援する
- ・そうしたプロセスを通して、地域包括支援センター職員や介護支援専門員等の実践上の課題解決力向上を図ることで、被保険者への自立支援に資するケアマネジメント等の支援の質を高める

②地域包括支援ネットワーク構築機能

- ・地域の関係機関等の相互の連携を高める

③地域課題発見機能

- ・個別のケースの背後に、同様のニーズを抱えた要援護者やその予備群を見出し、かつ関連する事実や課題、地域の現状等を総合的に判断して、解決すべき地域課題を明らかにする

④地域づくり・資源開発機能

- ・インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な資源を地域で開発していく

⑤政策形成機能

- ・狭義には、市町村による地域に必要な施策や事業の立案・実施につなげる。広義には、都道府県や国への政策の提言までを含む

（地域ケア会議運営マニュアルP23、24より）

4. 伊丹市が目指す地域包括ケア

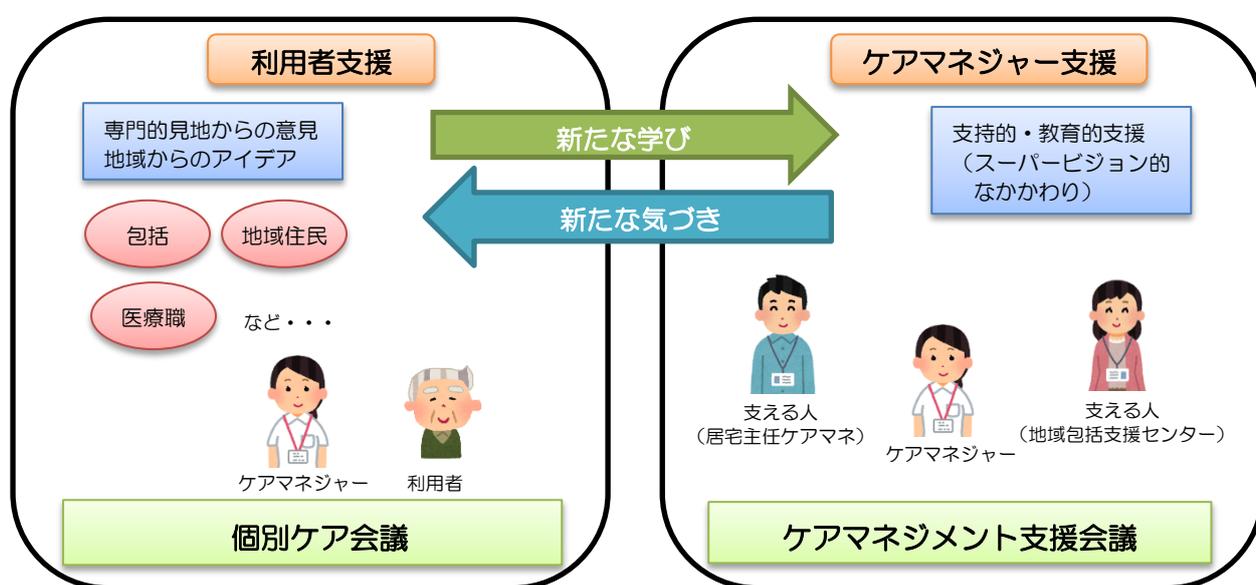
伊丹市では「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）」において、『住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるまち伊丹の実現』を基本理念とし、地域における支え合い・助けあいや高齢者の住まいを確保し、住み慣れた地域での暮らしを支える『地域包括ケア』の実現を目指すとしています。

また、地域包括ケアの中核機関となる地域包括支援センターの機能強化を図り、生活圏域ごとの課題を整理し、介護保険法上に新たに位置づけられた「地域ケア会議」の充実等により、介護・福祉・医療等の関係者による地域ネットワークづくりを推進するとしています。

5. 伊丹市における地域ケア会議について

地域ケア会議の目的の第一に「地域の介護支援専門員の、法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援」が挙げられているように、介護支援専門員の果たす役割は大きく、介護支援専門員をサポートし、実践力を高める支援体制を構築することが重要です。

伊丹市では、「利用者支援」と「ケアマネジャー支援」の2つの視点で地域ケア会議を構成し、高齢者（利用者）が住む地域を圏域別にとらえた地域ケア会議編成に加え、「ケアマネジャー支援」に特化した場として「ケアマネジメント支援会議」を地域ケア会議に位置づけ、介護支援専門員の実践力を高めながら、地域ケア会議を機能させていくことを目指します。



(1) ケアマネジャー支援

① 「ケアマネジメント支援会議」

伊丹市内の介護支援専門員が対象者へのアセスメント力を高め、自立支援に資するケアマネジメント支援の向上を図るとともに、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所等の主任ケアマネジャーが連携・協働し、伊丹市内におけるケアマネジャー支援体制の強化を図ることを目的にした会議です。

介護支援専門員自身が困っているケース、支援に課題を感じるケース等について、ピアスーパービジョンの手法である「気づきの事例検討会」を実施範囲を決定し、全市で実施します。

「ケアマネジメント支援会議」での検討を通じた事例の蓄積および集約、分析を地域包括支援センターが行い、個別ケア会議等の積み重ねから発見される地域の課題等と併せて課題集約・整理をすることで、日常生活圏域レベルおよび伊丹市全域レベルの地域ケア会議へとつないでいきます。

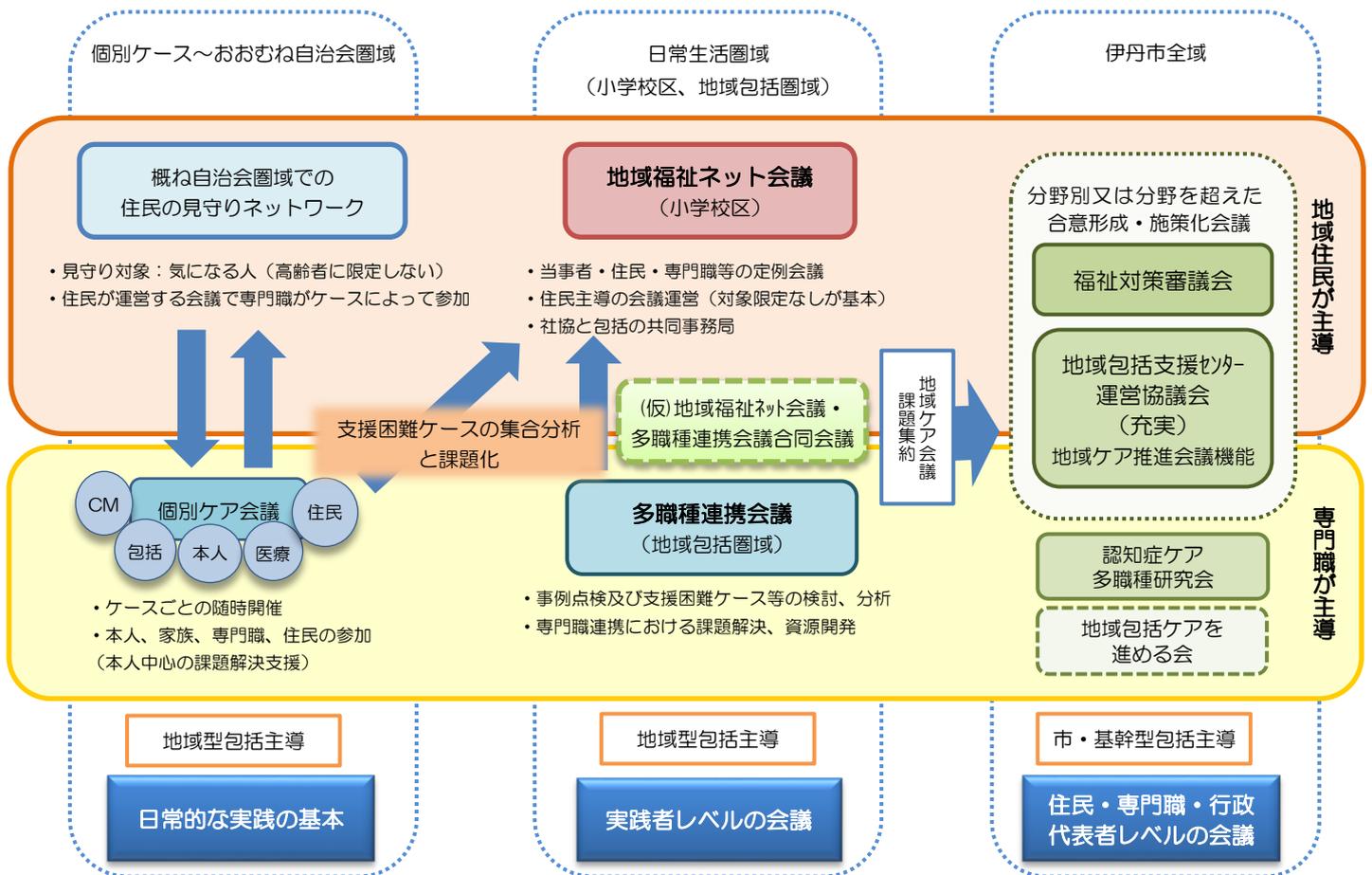
◆ケアマネジメント支援会議

主催	開催頻度
地域型包括支援センター	月1回程度
実施範囲	会議参加者・司会役
地域包括支援センター圏域にて実施	圏域内の介護支援専門員・ 地域型包括支援センター

(2) 利用者支援

伊丹市では、地域包括ケアシステムの構築に向けて実施する「地域ケア会議」の5つの機能については、既存の会議等の機能を整理し、「地域福祉ネット会議」を基盤に「地域福祉ネットワーク」全体で機能させていきます。

【図表：再編後の地域ケア会議の体系】



①個別レベルの地域ケア会議（個別ケア会議）

支援困難ケース等のカンファレンスや住民の見守りネットワーク（地域の見守り会議を軸にしたネットワーク）のような高齢者一人ひとりの個別課題解決を第1目的とし、そのプロセスにおいて、地域住民と専門職のネットワークを育むことを目指した会議です。

支援に困難を感じているケースや自立に向けた支援が難しいケース、あるいは地域の課題だと考えられるケースが考えられます。

こうした個別事例に基づく検討を通して、個人・家族・環境等の課題とその要因を分析し、個別の課題解決のみならず、ネットワーク構築機能や地域課題発見機能、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能につながっていきます。

◆個別ケア会議

主催	開催頻度
地域型包括支援センター	随時開催
対象範囲	会議参加者・司会役
個別レベル	随時選定・地域型包括支援センター

ア. 個別ケア会議の目的・目標

個別ケア会議は、随時開催とし、ニーズがあれば、いつでも、どこでも迅速に開催できるよう心掛けます。また、会議では、その個別事例にかかわりのある人のみが集まり、ともに考え、困りごとを解決していくプロセスを大切にします。

支援に困難を感じているケースや自立に向けた支援が難しいケース、あるいは地域の課題だと考えられるケース等が考えられます。

イ. 事例の選定

個別ケースの検討を行う会議において取り上げる事例の選定は、地域型包括支援センターが中心となって、基幹型地域包括支援センターとともに選定します。多様なケースが考えられますが、主に下記のような事例が考えられます。

- i) 支援者が困難を感じているケース
- ii) 支援が自立を阻害していると考えられるケース
- iii) 支援が必要だと判断されるが、サービスにつながないケース
- iv) 権利擁護が必要なケース
- v) 地域課題に関するケース

地域の支え合いや見守り体制の構築が困難なケース、介護支援専門員が日々感じている地域課題などに焦点を当てケースを選定することも大切です。

ウ. 参加者の選定

ケースによって、関係性を見ながら参加者を決定します。ルールとして、ケースに関係のない人は呼ばず、現在関わってくれている人、関わってはいないけれど、これから何らかの支援に関わってもらう可能性のある人を中心に集ってもらい、会議を開催します。

会議参加者全員が共通認識を持てるような理解しやすい資料であることに留意し、地域型包括支援センターが会議資料（※P12～参照）を作成します。資料作成にあたっては、担当ケアマネジャーが作成している既存の支援経過記録等を活用し作成します。

◇想定される参加者

ケースによって関係性を見ながら参加者を決定するため、参集するメンバーは常に異なりますが、一例として下記のようなメンバーが想定されます。

(例) *住んでいる地域の自治会長・民生委員・近隣住民

*かかりつけ医・メディカルソーシャルワーカー・理学療法士・作業療法士

*ケアマネジャー・サービス事業所職員

*社会福祉協議会（基幹型包括・コミュニティワーカー等）・行政 など

エ. 個人情報の取り扱いについて

地域ケア会議は、事例が持つ多様なニーズに対して、支援する関係者がケアチームをつくり、チームワークが必然的に求められることとなります。

チームケアは事例の個人情報の共有化なくしては不可能であり、事例にかかわる者それぞれが把握している事例の現状とニーズを抱え込んでいては「質の高い、その人ならではのニーズに合わせたチーム支援」は提供できません。そのため、それぞれが所有している個人情報を相互に提供し合い、「共有化する」ことは非常に重要となります。

会議当日には、ボランティアや地域住民等の守秘義務を持たない参加者もいるため、個人情報について、どこまで話せるか、本人、家族と事前に打ち合わせする等、十分な配慮を行い、会議を開催する前に、「個人情報における誓約書」（※P16様式参照）を参加者全員に記入してもらいます。

地域包括支援センター設置運営要綱において、「地域ケア会議に参加する者又は参加していた者は、正当な理由がなく、地域ケア会議において知り得た秘密を漏らしてはならない」とされており、「これに違反した場合は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金とする（介護保険法第115条の48第5項、第205条2項）」罰則規定が設けられています。

②日常生活圏域レベルの地域ケア会議（地域福祉ネット会議、多職種連携会議）

個別ケースの積み重ね等から発見される地域の課題について整理・解決策の検討を行う会議です。

日常生活圏域については、「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）」においては、各地域包括支援センター圏域としていますが、伊丹市では、「地域福祉ネット会議」という地域住民と専門職等とが地域課題について話し合う場が開催されているため、この「地域福祉ネット会議」を日常生活圏域レベルの地域ケア会議のひとつに位置づけます。

また、医療や介護職等の専門職を中心として、生活課題の解決に向けて取り組むための連携と、また、事例の点検や支援困難ケースの検討から課題化につなげることを目的に地域包括支援センター圏域において「多職種連携会議」を設置します。

「地域福祉ネット会議」や「多職種連携会議」等で見えてきた地域課題を共有し、政策的な対応が必要となるような課題や、伊丹市全体の課題について整理し、伊丹市全体で検討が必要な課題等については、伊丹市全域レベルの地域ケア会議へとつなげます。

◆地域福祉ネット会議

主催	開催頻度
地域住民 (事務局：社協コミュニティカ、地域型包括支援センター)	各小学校区によって異なる
対象範囲	会議参加者・司会役
小学校区	各小学校区によって異なるが、地域の実情に応じて随時メンバー選定 ・地域住民（ネット会議代表者）

ア. 地域福祉ネット会議の目的・目標

地域住民と福祉関係機関、行政など幅広い関係者が一堂に会し、地域における様々な福祉課題の共有や情報交換、また、解決に向けて調整や協働を進めることを目的とします。

イ. 参加者の構成

地区社会福祉協議会等、自治会、民生委員・児童委員、老人クラブ、PTA、当事者団体（伊丹市身体障害者福祉連合会、育成会等）、社会福祉事業者、ボランティア、行政（地域・高年福祉課）、地域型包括支援センター、社会福祉協議会コミュニティワーカーなど、地域性に合わせた住民と専門機関等により構成します。

◆多職種連携会議

主催	開催頻度
地域型包括支援センター	年2回程度
対象範囲	会議参加者・司会役
地域包括支援センター圏域	固定参加メンバー、地域の実情に応じて 随時メンバー選定・地域型包括支援センター

ア. 多職種連携会議の目的・目標

医療職やケアマネジャー、ヘルパー等の介護職などの専門多職種が主体的に地域の生活課題の解決に向けて取り組むための連携と、事例の点検や支援困難ケースの検討から課題化につなげることを目的とした会議です。

イ. 会議内容の決定

個別ケア会議の実績や参加者からの事例提供等から、地域の課題や多職種連携における課題だと考えられるケース等取り上げる事例やテーマ（内容）等を決定します。

ウ. 参加者構成

○コアメンバー（固定参加メンバー）

参加者は、各地域包括支援センター圏域に所在する以下の専門職団体、事業所等から1名をコアメンバーとします。

◇多職種連携会議に参画する専門職団体等（コアメンバー）

- * 医師会、歯科医師会、薬剤師会
- * 居宅介護支援事業所
- * 社協コミュニティワーカー
- * 基幹型・地域型包括支援センター

○随時メンバーの選定

会議内容に応じて、随時、参画いただける専門職等を招集します。

会議内容によって、地域の実情に応じて招集する一例として下記のようなメンバーが想定されます。

- （例）
- * 認知症かかりつけ医・在宅医
 - * メディカルソーシャルワーカー
 - * 理学療法士・作業療法士・栄養士
 - * 民生委員児童委員
 - * 訪問介護事業所、訪問看護事業所、通所介護事業所
 - * 法律職（弁護士・司法書士）

など

今後、「地域福祉ネット会議」と「多職種連携会議」で検討された課題の共有や情報交換が図れるよう、年1回程度、「(仮)地域福祉ネット会議・多職種連携会議合同会議」を開催することを目指します。

◆ (仮) 地域福祉ネット会議・多職種連携会議合同会議

主催	開催頻度
地域福祉ネット会議事務局 (地域型包括支援センター・社協コミュニティカー)	年1回程度
対象範囲	会議参加者・司会役
小学校区	地域福祉ネット会議及び多職種連携会議から 代表メンバー選定・社協コミュニティカー

ア. 「(仮) 地域福祉ネット会議・多職種連携会議合同会議」の目的・目標

専門職（多職種連携会議の代表者）と地域活動（インフォーマルサポート）の担い手である地域住民（地域福祉ネット会議の代表者）等とがつながり、それぞれの役割やできること等情報共有を図ることで、地域の生活課題の解決に向けた取り組みの連携を深めることを目的とした会議です。

イ. 参加者の構成

参加者は、地域福祉ネット会議と多職種連携会議のメンバーから複数名の代表者を選出します。また、地域の実情や内容に応じて、随時参画いただけるメンバーを招集します。

③市全域レベルの地域ケア会議（「地域包括支援センター運営協議会」等）

「地域福祉ネット会議」や「多職種連携会議」等の日常生活圏域レベルの地域ケア会議により取りまとめられた、政策的な対応が必要となるような課題や市全体の課題について、市レベルでの検討を行う会議です。このレベルの地域ケア会議では政策形成や資源開発といった視点での会議が行われます。高齢者、障がい者等の対象や制度にとらわれず、地域課題の解決に向けて、市全体の資源開発、制度・政策へ結び付けていくことを目指します。

また、認知症等課題別に特化した対応が必要な課題については、「認知症ケア多職種研究会」等の全市レベルの会議にて協議することで、より専門的な資源開発や政策形成につなげていきます。

④伊丹市の地域ケア会議の特徴

伊丹市では、平成14年から「地域福祉ネット会議」に取り組んできたことで、現在は自治会エリアでの住民主体の支えあい・助けあいの取り組みが進んでいます。問題の発生場であり、解決場でもある小地域（概ね自治会エリア）で問題を受け止める住民の見守りネットワーク等を出発点に、当事者・住民、専門職、行政等で生活課題を協議する「地域福祉ネット会議」に加えて、地域の支えあいや既存の制度・サービスでは対応できない課題については、「多職種連携会議」や市全体で必要な資源開発や、政策形成のための協議の場として「地域包括支援センター運営協議会」等を位置づけることで、入口から出口につながる「地域包括ケアシステム」を目指します。



参考資料・地域ケア会議資料様式集

- *資料①：個別ケア会議 アセスメントシート …… P13
- *資料②：個別ケア会議 事例シート …… P14
- *資料③：個別ケア会議 次第 …… P15
- *資料④：個人情報における誓約書 …… P16

個別ケア会議 アセスメントシート

開催日時						作成者		
開催場所								
対象者氏名				生年月日			性別	
対象者住所						介護度		
テーマ								
事例の概要及び開催理由								
本人について	身体状況【ADL・IADL・病歴・服薬状況・通院状況等】							
	サービス利用状況							
	生活状況【生活的役割、仕事、地域参加等の状況も含む】							
	その他							
環境について	家族状況							
	住環境							
	近隣状況							
本人と関わりのあるその他の資源								

アセスメントシート・事例シートには、多くの個人事例が含まれます。事例シートは、すべての項目を必ず入れる必要はありません。事例の検討、チーム支援において、ある程度の個人情報の共有は不可欠ですが、会議の参加者、課題内容等によって、提供する必要のある情報、提供すべきでない情報について、事前にしっかりと精査したうえでシート作成を行ってください。

開催日時				~		作成者		
開催場所								
対象者氏名				生年月日			性別	
対象者住所						介護度		
テーマ								
事例の概要及び開催理由								
支援経過 (別紙添付でも可)								
本人の意向								
問題点・課題	個人状況からの課題							
	環境状況からの課題							
検討事項 (本日の論点)								
家族関係図 エコマップ								
	<p> ○ 女 ● 死亡した女性 □ (白) 本人(男性) ○ (黒) 本人(女性) ☆ ケアマネジャーが捉えるキーパーソン □ (白) 男 ■ 死亡した男性 ○ (黒) 本人(女性) □—○ 結婚 □—○ 兄弟関係 — 肯定的関係 +-----+ 葛藤がある関係 □/○ 離婚 □—○ 兄弟関係 - - - 希薄であやふやな関係 — — 途切れている関係 □—> 関係を求めていく方向 </p>							

年度 個別ケア会議 次第

日時： 年 月 日（ ）： ～
場所：

1. あいさつ

2. 本日の会議の目的について

3. 現状について

4. 今後の支援について（支援目標）

<参加者>

- *
- *
- *
- *
- *

個人情報における誓約書

私は、伊丹市地域ケア会議において、知り得た個人の情報について、他に漏らさないことを誓約します。

年 月 日

所属または団体	氏 名	住 所